

令和2年度

国民健康保険特別会計

主要施策成果の報告書

京都府木津川市

目 次

決算の概要	1
決算の状況	3
主要施策の成果		
1. 歳入の概要	4
2. 歳出の概要	6
参考資料		
1. 一般状況	8
2. 診療費の状況	9
3. 主な保健事業の実施状況	12

令和2年度 国民健康保険特別会計 決算の概要

1. 決算規模・決算収支等

(1) 決算規模

令和2年度の決算規模は、

歳入 7,078,834 千円 (前年度 7,290,364 千円)

歳出 6,932,346 千円 (前年度 7,176,481 千円)

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が 211,530 千円 (2.9%) の減少、歳出が 244,135 千円 (3.4%) の減少となった。

(2) 決算収支

*実質収支

令和2年度の歳入歳出差引額(形式収支)は 146,488 千円で、翌年度に繰越すべき財源はないため、実質収支は、形式収支と同額の 146,488 千円となった。

*単年度収支

今年度の実質収支(146,488 千円)から前年度の実質収支(113,883 千円)を差し引いた単年度収支は、32,605 千円となった。

*実質単年度収支

今年度の単年度収支(32,605 千円)に、財政調整基金の積立金や繰入金等を考慮した実質単年度収支は、51,135 千円となった。

(3) 借入金残高

*京都府国民健康保険広域化等支援基金借入金残高

年度末借入金残高 26,400,000 円

(令和2年度償還額 13,200,000 円)

(4) 基金

*財政調整基金

年度末基金残高 401,879,821 円

*出産費貸付基金

年度末基金残高 3,015,079 円

2. 歳入

令和2年度の歳入総額は 7,078,834 千円となり、前年度と比較すると 211,530 千円 (2.9%) の減少となった。

歳入の概要は次のとおりである。

国民健康保険税は 1,473,019 千円で、前年度と比較すると 30,375 千円 (2.0%) 減少し、歳入全体の 20.8% を占めている。

府支出金は 4,925,584 千円で、前年度と比較すると 27,082 千円 (0.5%) 減少し、歳入全体に占める割合は 69.6% となった。

3. 歳出

令和2年度の歳出総額は 6,932,346 千円となり、前年度と比較すると 244,135 千円 (3.4%) の減少となった。

歳出の概要は次のとおりである。

保険給付費は 4,849,481 千円で、前年度と比較すると 4,244 千円 (0.1%) 減少し、歳出全体の 70.0% を占めている。

国民健康保険事業費納付金は、府が負担することとなった府内市町村国民健康保険が負担する医療費や、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、介護納付金などに対する市負担分として府へ納めるものであり、歳出全体の 26.4% を占める 1,829,365 千円となった。

国民健康保険特別会計 決算の状況

1. 歳 入

(単位:円.%)

項 目	①令和2年度決算額	②令和元年度決算額	増減①-②	増減率
1 国民健康保険税	1,473,019,296	1,503,394,780	△ 30,375,484	△ 2.0
2 一部負担金	0	0	0	0.0
3 使用料及び手数料	746,211	1,117,036	△ 370,825	△ 33.2
4 国庫支出金	17,957,000	0	17,957,000	皆増
5 府支出金	4,925,584,000	4,952,666,000	△ 27,082,000	△ 0.5
6 財産収入	52,139	52,282	△ 143	△ 0.3
7 寄附金	0	0	0	0.0
8 繰入金	525,606,281	647,624,826	△ 122,018,545	△ 18.8
9 繰越金	113,882,506	156,789,070	△ 42,906,564	△ 27.4
10 諸収入	21,986,075	28,719,924	△ 6,733,849	△ 23.4
合 計	7,078,833,508	7,290,363,918	△ 211,530,410	△ 2.9

2. 歳 出

(単位:円.%)

項 目	①令和2年度決算額	②令和元年度決算額	増減①-②	増減率
1 総務費	28,954,060	31,918,289	△ 2,964,229	△ 9.3
2 保険給付費	4,849,481,285	4,853,725,145	△ 4,243,860	△ 0.1
3 国民健康保険事業費納付金	1,829,364,766	1,968,116,669	△ 138,751,903	△ 7.0
4 共同事業拠出金	750	1,040	△ 290	△ 27.9
5 保健事業費	92,153,012	111,238,681	△ 19,085,669	△ 17.2
6 基金積立金	65,897,139	123,459,282	△ 57,562,143	△ 46.6
7 公債費	13,200,000	13,200,000	0	0.0
8 諸支出金	53,295,136	74,822,306	△ 21,527,170	△ 28.8
9 予備費	0	0	0	0.0
合 計	6,932,346,148	7,176,481,412	△ 244,135,264	△ 3.4

主要施策の成果

1. 歳入の概要

(1) 国民健康保険税

令和2年度における国民健康保険税全体の調定額は1,630,752,132円で、前年度と比べて59,500,006円減少した。

このうち現年度分は、調定額1,464,610,900円に対して、収入済額は1,417,311,535円となり、収納率は96.8%と前年度に比べて0.3ポイント増加した。滞納繰越分については、調定額166,141,232円に対して、収入済額は55,707,761円となり、収納率は33.5%と前年度に比べて0.4ポイント増加した。

○年度別国民健康保険税現年度分の状況

(単位：世帯、人、円、%)

年度	世帯数	被保険者数	調定額	対前年度比	収入済額	収納率	1世帯当り収入済額	1人当り収入済額
元	9,003	15,319	1,488,267,100	96.9	1,436,575,819	96.5	159,566	93,777
2	9,047	15,199	1,464,610,900	98.4	1,417,311,535	96.8	156,661	93,250

(2) 国庫支出金

新型コロナウイルス感染症による現年度分国民健康保険税減免額の約4割となる15,843,000円(現年度分の残り約6割と過年度分については、府支出金の特別調整交付金で措置)を、マイナンバーカードを利用した被保険者証のオンライン化に伴う市基幹システム改費用への補助として2,114,000円の交付を得た。

(3) 府支出金

(ア) 普通交付金

市の保険給付費で負担する医療費等の額を基に交付されるもので、4,784,795,000円の交付を得た。

(イ) 特別交付金

保険給付費等交付金特別交付金は、保険者努力支援分、特別調整交付金分、府繰入金、特定健康診査等分として、それぞれ交付されるもので、

140,789,000 円の交付を得た。

- ・保険者努力支援分

医療費適正化や収納率向上などへの保険者の努力を促すべく、インセンティブ的に交付されるもので、29,152,000 円の交付を得た。

- ・特別調整交付金分

国民健康保険税の減免や軽減による減収や、医療費適正化に向けた保健事業に係る費用などの一部について交付されるもので、49,071,000 円の交付を得た。

- ・府繰入金

医療費通知などの医療費適正化に向けた取り組みや、収納率の向上などについて交付されるもので、46,436,000 円の交付を得た。

- ・特定健康診査等分

国民健康保険の保険者として、40 歳以上 75 歳未満の被保険者を対象に実施する特定健康診査に係る国及び府の負担分として交付されるもので、16,130,000 円の交付を得た。

(4) 繰入金

一般会計から、保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）222,709,420 円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）133,392,861 円、職員給与費等繰入金 18,230,000 円、出産育児一時金繰入金 21,000,000 円、財政安定化支援事業繰入金 21,674,000 円を繰入れるとともに、保健事業に係る費用の一部、及び福祉医療制度の充実による国庫支出金減少相当額について、その他一般会計繰入金として 61,233,000 円を政策的に繰入れた。

結果、一般会計繰入金は合計 478,239,281 円となり、前年度と比べて 34,562,545 円（6.7%）の減少となった。

また、財政調整基金から、47,367,000 円を繰入れた。

(5) その他収入

使用料及び手数料として 746,211 円、財産収入として 52,139 円、繰越金として 113,882,506 円、諸収入として 21,986,075 円の収入を得た。

2. 歳出の概要

(1) 総務費

事業運営に係る総務管理費・徴税費・運営協議会費で 28,954,060 円となり、前年度と比べて 2,964,229 円（9.3%）の減少となった。

(2) 保険給付費

保険給付費（療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費、精神・結核医療付加金・傷病手当金）総額は 4,849,481,285 円となり、前年度と比べて 4,243,860 円（0.1%）の減少となった。保険給付費合計に対する療養諸費の占める割合は 87.4%、高額療養費 11.9%、その他の保険給付費は 0.7%となっている。

(3) 国民健康保険事業費納付金

府が負担することとなった府内市町村国民健康保険が負担する医療費や、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、介護納付金などに対する市の負担分として 1,829,364,766 円を支出した。

(4) 共同事業拠出金

退職者医療共同事業に係る拠出金 750 円を支出した。

(5) 保健事業費

特定健康診査事業として 36,113,322 円、人間ドック等への総合健康診断補助金事業として 39,354,110 円を支出した。

また、医療費通知事業として 2,521,016 円、後発医薬品差額通知等事業として 3,265,675 円、糖尿病性腎症重症化予防事業や健康教育事業、健康教室事業、服薬情報通知事業などに 10,898,889 円を支出した。

(6) 基金積立金

財政基盤の安定を図るため、財政調整基金に 65,897,139 円を積立てた。

(7) 公債費

京都府国民健康保険広域化等支援基金借入金償還金として 13,200,000 円を支出した。

平成 29 年 3 月 31 日 66,000,000 円借入

無利息、平成 30 年度から 5 年間で償還

(8) 諸支出金

(ア) 償還金及び還付加算金

国民健康保険税過誤納還付金及び加算金として 10,869,719 円を支出した。

(イ) 繰出金

令和元年度の一般会計繰入金の精算により 37,418,417 円を繰出した。

また、京都山城総合医療センターに対する直営診療施設勘定繰出金として 5,007,000 円を繰出した。

※新型コロナウイルス感染症関連「国民健康保険税減免等の状況」

○減 免

令和 2 年度分	(実績)	152 世帯	28,782,600 円
	(財源)	国庫支出金 (6/10)	15,843,000 円
		府特別調整交付金 (4/10)	11,433,000 円
過年度分	(実績)	100 世帯	4,557,900 円
	(財源)	府特別調整交付金 (10/10)	4,382,000 円

※実績に対する財源不足分 (1,682,500 円) は、令和 3 年度府特別調整交付金にて全額措置 (見込)

○徴収猶予	(実績)	14 世帯	2,600,000 円
○傷病手当金	(実績)	1 世帯	42,231 円
	(財源)	府特別調整交付金にて全額措置	

参 考 資 料

1. 一般状況

令和2年度中の被保険者数は、世帯数で139世帯、被保険者数で63人が増加し、令和2年度末現在における国保加入世帯数は9,074世帯、被保険者数は15,168人となった。

また、年度平均加入世帯数は9,047世帯、被保険者数は15,199人となり、前年度と比べ世帯で44世帯の増加、被保険者数では120人の減少となった（表1参照）。

（表1）年度別世帯数、人口及び被保険者数の状況

年 度	市 全 体 (各年度末)		国保加入者 (年度平均)		加 入 率		加 入 者 対 前 年 度 比	
	世帯数 (世帯)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	世帯 (%)	人員 (%)	世帯 (%)	人員 (%)
元	31,276	78,413	9,003	15,319	28.8	19.5	99.3	97.4
2	31,965	79,263	9,047	15,199	28.3	19.2	100.5	99.2

1 職員数 事務職員 専任8名・兼任1名

2 国民健康保険運営協議会

委員 被保険者代表6名・保険医代表6名・公益代表6名 計18名

① 第1回運営協議会 令和2年4月13日書面開催

- ・議題 新型コロナウイルス感染症に関する国民健康保険における傷病手当金の対応について

② 第2回運営協議会 令和2年7月30日開催（出席委員14名）

- ・議題 令和元年度木津川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について

③ 第3回運営協議会 令和3年1月25日書面開催

- ・議題 令和3年度木津川市国民健康保険事業計画(案)について
令和3年度木津川市国民健康保険特別会計予算(案)について
令和3年度国民健康保険税率について

④ 第4回運営協議会 令和3年3月25日書面開催

- ・議題 新型コロナウイルス感染症の影響による収入が減少した被保険者等に係る保険税の減免の対応について

2. 診療費の状況

令和2年度における保険給付費は4,849,481,285円となり、前年度と比べて4,243,860円(0.1%)の減少となった。

療養諸費は4,236,951,084円となり、前年度と比べて1.2%の減少となった。

高額療養費は576,961,604円となり、前年度と比べて8.8%の増加となった。

その他の保険給付費(移送費・出産育児一時金・葬祭費・傷病手当金等)については、35,568,597円となり、前年度と比べて8.4%の増加となった。

療養諸費費用額負担区分では、保険者負担分74.15%、一部負担金22.67%、他法負担分のうち国保優先は3.18%となっている。

療養諸費費用額のうち療養の給付が98.8%を占め、療養費は1.2%となっている。

なお、被保険者1人当りの保険給付費(審査支払手数料等を除く)は、前年度と比べて2,278円増加し、318,260円となった(表2・表3参照)。

(表2) 令和2年度一般被保険者療養諸費費用額負担区分(年報C表より)

区 分	費 用 額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他 法 負 担 分		1人当たりの 費 用 額 (円)
				他法優先 (円)	国保優先 (円)	
療 養 の 給 付 等	5,621,885,312	4,169,028,007	1,273,974,933	0	178,882,372	369,885
療 養 費 等	69,660,858	50,985,581	16,245,681	0	2,429,596	4,583
計	5,691,546,170	4,220,013,588	1,290,220,614	0	181,311,968	374,468
割 合	100.00 (%)	74.15 (%)	22.67 (%)	0.00 (%)	3.18 (%)	

(表3) 保険給付費の年度別の状況(審査支払手数料及び出産費貸付金を除く。)

区 分		令和元年度(円)	令和2年度(円)	対前年度比(%)
療 養 給 付 費		4,223,025,675	4,173,629,759	98.8
療 養 費		54,293,677	51,078,884	94.1
高 額 療 養 費		530,412,932	576,961,604	108.8
そ の 他 保 険 給 付 費		32,798,028	35,557,047	108.4
内 訳	出 産 育 児 一 時 金	21,561,960	24,324,210	112.8
	葬 祭 費	3,500,000	3,100,000	88.6
	移 送 費	0	0	0.0
	精 神 ・ 結 核 医 療 付 加 金	7,736,068	8,090,606	104.6
	傷 病 手 当 金	0	42,231	皆増
合 計		4,840,530,312	4,837,227,294	99.9
1人当たりの保険給付費		315,982	318,260	100.7

(1) 療養の給付の状況

① 年度別受診件数の状況

受診件数の年度別推は（表4）のとおりである。

令和2年度は入院2,752件(1,968,480,742円)、入院外129,175件(2,062,799,372円)、歯科29,828件(394,068,990円)の計161,755件となり、前年度と比べて17,816件(9.9%)の減少となった（表4参照）。

(表4) 年度別受診件数

年度	受診件数（件）				1人当り受診件数（件）			
	入院	入院外	歯科	合計	入院	入院外	歯科	合計
元	3,030	142,890	33,651	179,571	0.20	9.33	2.19	11.72
2	2,752	129,175	29,828	161,755	0.18	8.50	1.96	10.64

② 年度別1件当り診療費の状況

1件当りの診療費の年度別推移は、（表5）のとおりである。

令和2年度平均では27,358円となり、前年度と比べて1,784円(7.0%)の増加となった。診療種別毎にみると、入院715,291円、入院外15,969円、歯科13,211円で、対前年度対比それぞれ111.4%、102.6%、104.9%となった（表5参照）。

(表5) 年度別1件当り診療費

年度	1件当り診療費（円）				対前年度比（%）			
	入院	入院外	歯科	平均	入院	入院外	歯科	平均
元	641,810	15,564	12,594	25,574	103.7	101.7	99.6	100.1
2	715,291	15,969	13,211	27,358	111.4	102.6	104.9	107.0

③ 年度別1人当り診療費の状況

被保険者1人当りの診療費の年度別推移は、（表6）のとおりである。

令和2年度平均では291,160円となり、前年度と比べて8,623円(2.9%)の減少となった。診療種別毎にみると、入院129,514円、入院外135,719円、歯科25,927円で、対前年度比それぞれ102.0%、93.5%、93.7%となった（表6参照）。

(表6) 年度別1人当り診療費

年度	1人当り診療費（円）				対前年度比（%）			
	入院	入院外	歯科	平均	入院	入院外	歯科	平均
元	126,946	145,171	27,666	299,783	99.6	102.6	102.2	101.3
2	129,514	135,719	25,927	291,160	102.0	93.5	93.7	97.1

(2) 高額療養費の状況

令和2年度の高額療養費支給額は576,961,604円となり、保険給付費総額の11.9%を占めている。高額療養費支給該当件数は、前年度と比べ206件増加の7,009件となり、支給額についても、46,548,672円(8.8%)増加した。1件当りの支給額は82,317円(対前年度比5.6%増加)となった。高額介護合算療養費は21件、386,659円であった(表7参照)。

(表7) 高額療養費の状況

		令和元年度	令和2年度	対前年度比 (%)
件	数 (件)	6,803	7,009	103.0
高額療養費支給額 (円)		530,412,932	576,961,604	108.8
1件当り支給額 (円)		77,968	82,317	105.6
(再掲)	件数 (件)	12	21	175.0
高額介護合算療養費	支給額 (円)	171,104	386,659	226.0

(3) その他の保険給付の状況

① 出産育児一時金

令和2年度中に支給した出産育児一時金は58件24,324,210円となり、前年度と比べて件数で6件、支給額で2,762,250円増加した。

② 葬祭費

令和2年度中に支給した葬祭費は62件(5万円/件)3,100,000円となり、前年度と比べて件数で8件、支給額で400,000円減少した。

③ 退職者医療制度

退職者医療制度分は、令和2年3月31日(平成27年3月31日までの新規該当分)もって該当者は0人となり、前年度と比較して14人減少した。(表8参照)。

(表8) 被保険者数の状況(年度別・年度平均人数)

年度	総数	一般被保険者		退職者被保険者	
	被保険者数 (人)	被保険者数 (人)	割合 (%)	被保険者数 (人)	割合 (%)
元	15,319	15,305	99.9	14	0.1
2	15,199	15,199	100.0	0	0.0

3. 主な保健事業の実施状況

事業名	令和2年度	令和元年度
人間ドック補助事業 (総合健康診断補助金事業)	申込者数：1,424人 受診者数：1,295人	申込者数：1,819人 受診者数：1,725人
特定健康診査 (特定健康診査事業)	対象者：11,829人 受診者：2,995人 (内訳) 個別健診：2,928人 集団健診：67人	対象者：11,957人 個別健診：2,950人
特定保健指導 (特定健康診査事業) (データヘルス事業)	対象者：503人 実施者：61人 (内訳) 指導完了 2人 初回面接のみ 56人 実績評価のみ 3人	対象者：497人 実施者：79人 (内訳) 指導完了 13人 初回面接のみ 16人 実績評価のみ 50人
特定健診継続受診対策 (データヘルス事業)	対象者：67人 説明会参加者：10名	
特定健診未受診者対策 (データヘルス事業)	対象者：9,124人 勧奨後受診者：1,872人 ※通知・電話により勧奨。	対象者：8,170人 勧奨後受診者：1,475人
特定保健指導未利用者対策 (データヘルス事業)	通知送付：352人中20人利用 電話勧奨：152人中18人利用	通知送付：396人中11人利用 電話勧奨：186人中12人利用
特定健診異常値放置者対策 (データヘルス事業)	対象者：1,068人 勧奨後受診者：297人 ※全員へ個別通知し、回答により受診状況を把握。未回答者には再勧奨を実施。	対象者：1,064人 勧奨後受診者：394人
糖尿病性腎性重症化予防事業 (データヘルス事業)	①ハイリスク者 実施：6人(うち中断1人) ②治療中断者 対象者：3人(回答2人)	①ハイリスク者 実施：2人 ②治療中断者 対象者：3人(回答0人)

健康教育事業 (データヘルス事業)	※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止	簡易血糖検査参加者：162人 健康まつり（木の津まつりと同時開催）において実施
ウォーキングポイント（インセンティブ）事業 (データヘルス事業)	対象者：木津川市民 応募者：46人	
服薬情報通知事業 (データヘルス事業)	対象者：8人 送付：2人	対象者：11人 送付：2人
健康教室事業 (データヘルス事業)	①栄養教室（全4回） 参加者：のべ42人 ※実施日ごとに募集。第1回は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 ②運動教室（全6回） 参加者：22人 ③ウォーキング教室 新型コロナウイルス感染症の影響により中止	①栄養教室（全5回） 参加者：のべ113人 ②運動教室（全6回） 参加者：47人
後発医薬品差額通知等事業 (後発医薬品差額通知等事業)	普及率：66.59% 削減効果額：75,290,503円 通知数：2,098通	普及率：64.93% 削減効果額：71,226,024円 通知数：3,085通